

園芸振興課

園芸振興課

(令和4年4月1日現在)

各班の主な所掌事務

(調整・普及班)

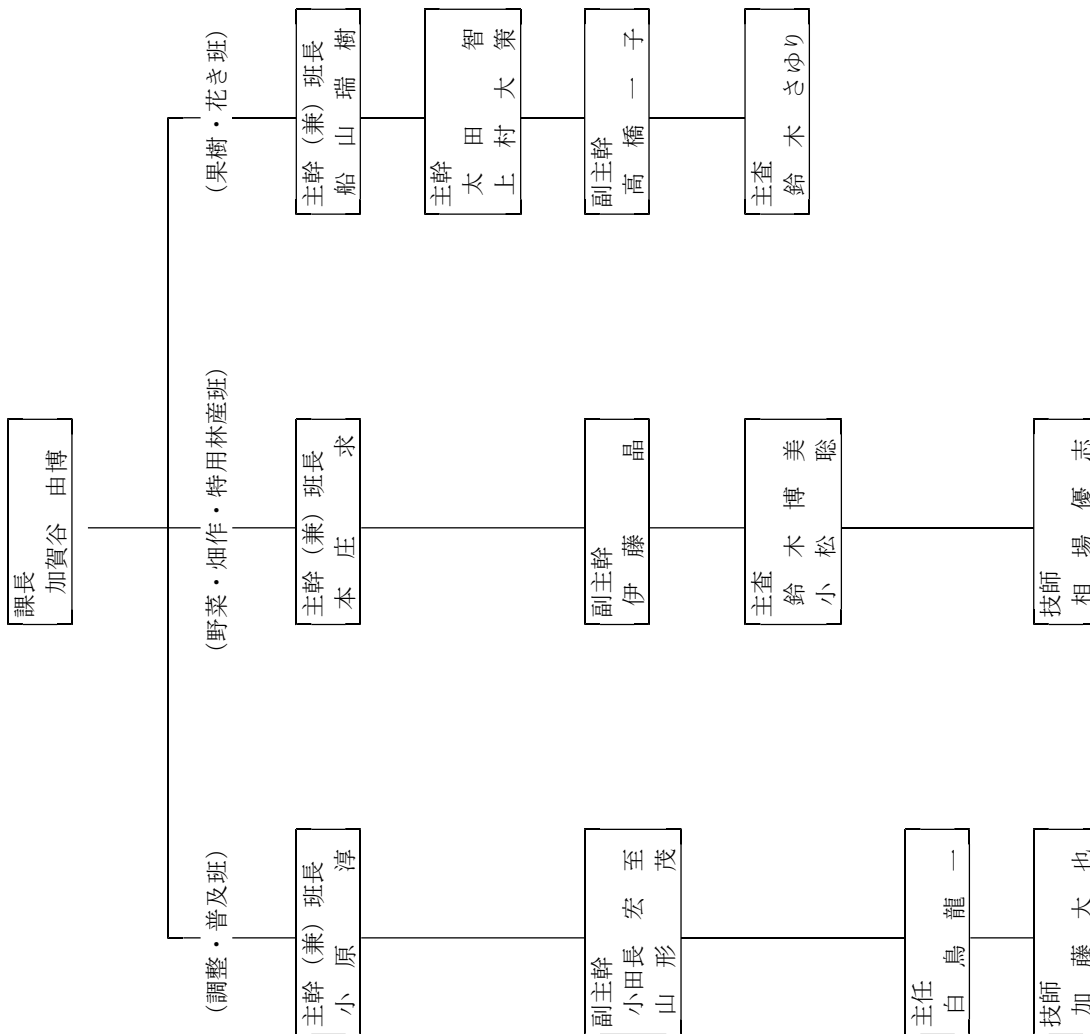
- ・課内の調整
- ・協同農業普及事業の推進
- ・メガ団地等大規模拠点の育成
- ・主要園芸品目の生産拡大の支援

(野菜・畑作・特用林産班)

- ・野菜・畑作・特用林産物の生産振興、販売対策
- ・日本一を目指す品目の育成
- ・加工業務用野菜の推進

(果樹・花き班)

- ・果樹、花きの生産振興
- ・果樹、花きの販売対策



事業名	協同農業普及事業活動促進費			担当	調整・普及班	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	4,436千円	
事業目的	普及指導員が行う調査研究、実証ほの設置、実証モデル農業者の選定、農業者に対する講習会・研修会、制度資金活用指導等を通じ、普及組織の支援活動強化を図る。(協同農業普及事業交付金)			財源内訳	国庫	3,571千円
					一般	865千円
実施内容	1 協同普及事業重点活動費 重点普及活動や地域指導活動及び調査研究に要する経費 (1) 重点普及活動計画事例研修会の開催、農業革新支援専門員の調査研究 (2) 「普及だより」等各種広報資料の作成 (3) 地域活性化セミナー、地域リーダー研修 (4) 普及情報ネットワーク利用料金			3,413千円 (◎2,704千円、◎709千円)		
	2 定点調査圃等設置費 定点調査ほ及び実証ほの設置、運営に要する経費 (1) 定点調査ほの設置 (S58～) 水稻78 (うち直播4)、果樹24の計102箇所の定点調査ほを設置する。 (2) 総合対策技術実証ほの設置 (H28～) 各地域振興局で1箇所ずつ重点普及計画展示実証ほを設置する。			1,023千円 (◎867千円、◎156千円)		

事業名	協同農業普及事業運営・資質向上費			担当	調整・普及班	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	70,900千円	
事業目的	農業者が農業経営及び農村生活について有益で実用的な知識を取得し、有効に応用することができるよう、県が国と協同して行う農業に関する普及事業を助長するとともに、国及び県段階における各種研修を通じ、的確な普及活動が推進できるよう、普及指導員の資質向上を図る。(協同農業普及事業交付金)			財源内訳	国庫	36,203千円
					財産	4,212千円
					諸収入	55千円
					一般	30,430千円
実施内容	1 農業改良普及運営費 地域振興局農林部農業振興普及課のうち、普及指導部門の運営に要する経費 (1) 普及活動のための巡回指導に係る事務経費等 (2) 普及活動のための巡回指導車の購入に係る経費 (R4導入予定：小型貨物車3台) (3) 普及機材の整備充実 (4) タブレット通信費			54,725千円 (◎35,408千円、◎41千円、◎19,276千円)		
	2 普及指導員研修費 普及指導員の指導力を強化するための研修実施に要する経費 (1) 国研修 実務能力習得研修、行政ニーズ対応研修等 (研修先：つくば研修所) (2) 先進地視察研修負担金			1,814千円 (◎795千円、◎1,019千円)		
実施内容	3 普及指導員資質向上費 普及指導員資格取得予定者等の指導力を強化するための研修実施に要する経費 (1) 県研修 新任普及職員研修、農業法人等派遣研修 20名 (2) 県段階 病害虫診断研修、土壌診断研修 20名 スマート農業指導士育成研修 8名 (3) 国段階 普及指導員養成研修 8名 スマート農業技術研修会 8名			3,575千円 (◎3,575千円)		
	4 かつの果樹センター管理運営費 (1) 運営に要する経費 (事務経費等)			3,207千円 (◎3,207千円)		
実施内容	5 かつの果樹センター圃場・施設維持管理費 (1) 展示・実証圃及び施設の維持管理に係る経費 (2) 生産物の販売に係る流通経費			7,579千円 (◎4,212千円、◎14千円、◎3,353千円)		

事業名	夢ある園芸産地創造事業【地域活性化対策基金】		担当	調整・普及班	
事業年度	令和4～7	事業主体	県、農業協同組合、農業法人等		
事業目的	複合型生産構造への転換を加速させるため、市町村の園芸振興計画に基づく産地化に向けた取組を支援する。		財源内訳	当初予算額	547,804 千円
				国庫	71,502 千円
				繰入金	435,986 千円
				諸収入	40,316 千円
実施内容	1 夢ある園芸産地創造プラン推進事業	2,162千円（◎2,162千円） 市町村による園芸振興計画の策定と推進を支援する（推進会議等の開催、計画達成に向けた支援等）。			
	2 夢ある園芸産地創造プラン支援事業	545,642千円（◎71,502千円、◎433,824千円、◎40,316千円） 「園芸振興計画」に位置づけられた生産者が所得向上を目的として行う園芸品目等の生産拡大に向けた取組を支援する。 (1) 助成対象 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する経費 (2) 対象メニュー ①中山間拠点 中山間地域において販売額3千万円以上を目指す取組 ②大規模拠点 複数の生産者により販売額1億円以上を目指す取組 ③生産性向上 スマート農業や単収向上等により生産を拡大する取組 ④周年農業 雇用機会の増加を目指す周年農業の取組 ⑤就農定着 新規就農者の経営の複合化の取組 ⑥地域振興 市町村で産地化を目指す品目の生産を拡大する取組 (3) 対象品目 ①野菜（えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか） ②花き（キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア） ③果樹（りんご、なし、ぶどう、もも、おうとう） ④土地利用型作物（大豆、麦、そば、葉たばこ） ⑤菌茸類（しいたけ） ⑥地域振興品目（市町村で特に振興する品目） ⑦新規就農者の経営の複合化に必要な品目 (4) 事業主体 認定農業者、認定就農者等 (5) 補助率 (2)の①・② 1/2（国10/10又は県10/10） (2)の③～⑥ 1/3（県10/10） ※⑤のうち新規参入者については1/2 (6) 実施地区（新規2地区） ①由利本荘市地区：シャインマスカット（施設0.3haをR4年度に整備） ア 整備内容 根圏制御栽培施設一式 等 イ 事業費 53,501千円（うち県費24,317千円） ②能代市比八田・外荒巻地区：ねぎ（露地11.0ha） ア 整備内容 トラクター、ねぎ収穫機、フォークリフト、格納庫 等 イ 事業費 144,960千円（うち国費（諸収入）39,471千円、うち県費34,543千円）			
[上記のほか、R4.2月補正で措置] メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 15,526千円（◎15,526千円） (1) 補助率 国1/2以内 (2) 実施地区 ①能代市比八田・外荒巻地区 ア 整備内容 野菜集出荷施設（木造平屋1棟323㎡、調製設備等） イ 処理量 ねぎ90t/年 ウ 事業費等 34,157千円（うち補助金15,526千円）					

事業名	農業労働力確保・サポート事業		担当	調整・普及班	
事業年度	令和4～7	事業主体	県、秋田県農業労働力サポートセンター	当初予算額	1,454千円
事業目的	農業労働力の確保に向け、農業法人等における人材の受入体制の整備や農作業等の効率化、県域で労働力を確保・調整する仕組みづくりを支援する。		財源内訳	一般	1,454千円
実施内容	1 経営管理スキル向上支援事業【園芸振興課 調整・普及班】		1,054千円（◎1,054千円）		
	<p>人材の受入体制の整備や農作業等の効率化を支援するため、民間企業と連携し、普及指導員の経営指導能力の向上を図る。</p> <p>(1) 対象者 普及指導員（8名）</p> <p>(2) 実施内容 カイゼン手法（5S、管理ボード、標準作業等）の習得研修（6回） 農業法人等での実践指導（8箇所）</p>				
実施内容	2 農業労働力確保調整事業【農林政策課 担い手支援班】		400千円（◎400千円）		
	<p>県域で労働力を確保・調整する仕組みを構築するため、秋田県農業労働力サポートセンターの活動を支援する。</p> <p>(1) 構成 農業会議（事務局）、JAグループ、農業法人協会、県立大学、県等</p> <p>(2) 実施内容 ①JA無料職業紹介所の開設と運営支援 ②雇用確保のための労働環境の整備に関する支援 ③多様な人材の確保（観光業等との連携、農福連携）に向けた検討 等</p> <p>(3) 事業主体 秋田県農業労働力サポートセンター、県</p>				

事業名	スマート園芸技術普及拡大実証事業		担当	調整・普及班	
事業年度	令和4～6	事業主体	県、協議会	当初予算額	5,273千円
事業目的	園芸品目の生産力向上と作業の省力化等を図るため、ICT等を活用した先端技術の実証と普及拡大を図る。		財源内訳	国庫	4,000千円
				一般	1,273千円
実施内容	1 スマート園芸技術普及推進事業		418千円（◎418千円）		
	<p>園芸品目の生産力向上と作業の省力化等を図るため、ICT等を活用した先端技術の普及拡大を図る。</p> <p>(1) スマート園芸技術体験機会の提供 ①先端技術現地研修会や展示会の開催</p> <p>(2) スマート園芸技術の普及 ①スマート農業相談窓口を農業振興普及課に設置 ②地域スマート農業産地化推進協議会を設置し、先端技術の実証と産地化計画を策定</p>				
実施内容	2 スマート園芸栽培体系実証事業		4,000千円（◎4,000千円）		
	<p>産地課題解決のため、先進技術を組み入れた新たな営農技術を検討する取組を支援する。</p> <p>(1) 実施内容 ①えだまめ（平鹿） ア 生分解性マルチの活用 イ 直進アシストトラクターによる耕起畝立同時播種作業 ウ 乗用収穫脱莢機による収穫作業 ②ねぎ（雄勝） ア 直進アシストトラクターによる施肥同時溝掘り作業 イ ドローンによる除草剤薬剤散布</p> <p>(2) 事業主体 協議会</p>				
実施内容	3 スマート園芸技術実証事業		855千円（◎855千円）		
	<p>現場等で実証された先端技術のモデル展示により、普及拡大を図る。</p> <p>(1) 実施内容 ①きゅうり（鹿角） 自動かん水・施肥システムの実証展示 ②キク（由利、平鹿） 直進アシスト機能付き畝立て機による春作業の機械化体系の実証展示</p>				

事業名	野菜・畑作・きのこ振興対策事業			担 当	野菜・畑作・特用林産班	
事業年度	昭和47～	事業主体	県	当初予算額	3,100 千円	
事業目的	野菜、地域特産作物、ホップ・葉たばこ等の工芸農作物及びきのこ類の生産振興を図る。			財 源	一 般	3,100 千円
実施内容	野菜、地域特産作物、ホップ・葉たばこ等の工芸農作物及びきのこの生産振興に要する経費					
	1 ホップ・葉たばこの生産振興				508千円 (⊖508千円)	
	(1) ホップ栽培技術ほの設置 (2) 秋田県葉たばこ生産振興対策協議会への負担金 (3) 全国葉たばこ生産府県知事協議会への負担金					
実施内容	2 きのこと類の生産振興				92千円 (⊖92千円)	
	(1) 特用林産物流通調査 (2) 特用林産物情報の提供等					
実施内容	3 (公社) 秋田県農業公社負担金				2,500千円 (⊖2,500千円)	

事業名	特用林産振興施設等整備事業			担 当	野菜・畑作・特用林産班	
事業年度	平成25～ 令和7	事業主体	農業協同組合、農事組合法人、林業者等の組織する団体及び地方公共団体等の出資する法人	当初予算額	12,354 千円	
事業目的	きのこ等の特用林産物の生産・経営基盤を強化するため、生産資材の導入の支援及び特用林産施設の整備を行い、生産性の向上と所得向上を図る。			財 源	国 庫	12,354 千円
実施内容	1 特用林産施設体制整備復興事業				12,354千円 (Ⓢ12,354千円)	
	きのこ等の生産基盤を強化するため、生産資材の導入を支援する。					
	(1) 実施内容 生産資材(原木、種菌、封ロウ)の導入 (2) 補助率 1/3以内 (3) 実施主体 秋田ふるさと農業協同組合他2団体					

事業名	たばこ生産振興対策事業			担 当	野菜・畑作・特用林産班	
事業年度	昭和50～	事業主体	県	当初予算額	40,000 千円	
事業目的	生産資材の一括購入用の資金を貸し付けることで、葉たばこの生産性向上と高品質化を支援する。			財 源	諸収入	40,447 千円
					一 般	△ 447 千円
実施内容	1 高品質葉たばこ生産促進資金貸付金				40,000千円 (Ⓢ40,447千円、⊖△447千円)	
	葉たばこ生産コストの削減を図るため、生産資材を一括購入するための資金を貸し付ける。					
	(1) 貸付先 秋田県たばこ耕作組合					
	(2) 貸付対象 葉たばこ専用の肥料・農薬などの生産資材の共同一括購入に要する経費					
実施内容	(3) 貸付額 40,000千円					
実施内容	(4) 貸付利率 1.50 %					

事業名	“あきたの野菜” 手取りアップ総合推進事業		担当	野菜・畑作・特用林産班		
事業年度	令和4～7	事業主体	県、あきた園芸戦略対策協議会、JA生産部会、任意組織	当初予算額	8,936 千円	
事業目的	野菜等生産農家の手取りアップを図るため、主力野菜等の単収・品質向上を促進するほか、中山間地域等の特色ある取組への支援、県オリジナル品種の生産基盤づくり等を実施する。			財源	諸収入	2 千円
				内	一般	8,934 千円
				訳		
実施内容	1 野菜手取りアップ推進事業			3,159千円 (○3,159千円)		
	戦略野菜6品目等の単収と品質の向上を図るため、排水条件改善のモデル実証や、篤農家の技術を活用した優良事例の横展開、新技術の実証等を実施する。					
	(1) 排水対策指導體系の確立					
	①排水対策指導體系の確立					
	②排水条件改善モデル実証					
(2) 「匠の技」の伝承						
①篤農家の技術調査と横展開による地域単収向上の指導 (ねぎ、アスパラガス、トマト)						
②単収アップフォーラムの開催						
(3) 品質向上対策						
①新技術の普及と優良事例調査						
(4) 戦略野菜活性化対策						
①えだまめ						
ア 品質査定会での情報収集や品質向上指導 (東京都大田市場、県内JA)						
②ねぎ						
ア 小トンネル・不織布ベタがけによる早期安定出荷技術の実証						
イ 品質査定会での情報収集や品質向上指導 (東京都大田市場、県内JA)						
③アスパラガス						
ア 省力型除草体系の実証						
イ ハウス側面赤色ネット被覆によるアザミウマ防除効果の実証						
④きゅうり						
ア ハウス長期どり栽培の実証						
⑤すいか						
ア あきた夏丸アカオニの動画マニュアル作成						
⑥しいたけ						
ア 品質査定会での情報収集や品質向上研修会の開催 (東京都大田市場、全県)						
2 大規模露地型野菜産地育成事業			280千円 (○280千円)			
露地野菜の大規模産地づくりを促進するため、機械化一貫体系の構築等を支援する。						
(1) 主な取組 機械化一貫体系と輪作体系による安定生産に取り組む生産組織等への定額助成						
(2) 事業主体 JA生産部会、任意組織						
3 伝統野菜等中山間園芸支援事業			325千円 (○325千円)			
伝統野菜など中山間地域等で取り組む特徴的な園芸生産を促進するため、栽培方法の確立に向けた現地指導等を実施する。						
(1) 伝統野菜等の栽培技術の確立支援						
伝統野菜等の栽培に関する技術支援や遺伝資源の保護、生産基盤の強化支援						
(2) 薬用作物の栽培技術の確立支援						
栽培技術研修会 (国) への参加による技術者の養成 (普及指導員) 等						
4 園芸品目販売拡大事業			3,500千円 (○3,500千円)			
県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図るため、生産者やJAグループとの連携による「オール秋田」体制で、販売促進活動を展開する。						
(1) 主な取組 首都圏量販店等での秋田フェアの開催やSNS等による情報発信、大手食品企業と連携した消費拡大活動への助成						
(2) 事業主体 あきた園芸戦略対策協議会						
5 県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業			1,672千円 (◎2千円、○1,670千円)			
県オリジナル園芸品種の種苗を安定的に供給するため、種子の生産量や品質の安定化を図る。						
(農業試験場における原原種や原種の生産等)						

事業名	果樹・花き生産流通事業			担当	果樹・花き班	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	39,616千円	
事業目的	果樹・花き産地の形成及び農業者の育成と、花き種苗センターの管理・運営を行う。			財源内訳	財産	11,858千円
					諸収入	40千円
					一般	27,718千円
実施内容	1 果樹・花き生産流通事業			394千円 (○394千円)		
	果樹産地の形成及び果樹農業者の育成に要する経費及び花き栽培技術の改善指導及び生産流通調査等に要する経費 (1) 農林水産省、東北農政局等との打合せ (2) 県内産地現地指導 (3) 担当学会議の開催 (4) 花き生産者大会・栽培技術研修会の開催					
実施内容	2 花き種苗センター施設管理運営費			39,222千円 (Ⓜ11,858千円、Ⓜ40千円、○27,324千円)		
	花き種苗センターの管理運営に要する経費(種苗生産に係る経費)					

事業名	先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業			担当	果樹・花き班	
事業年度	平成30～令和5	事業主体	県、秋田県果樹協会等	当初予算額	2,937千円	
事業目的	果樹担い手の高齢化や減少に対応するため、既存の生産技術を省力化の視点から抜本的に見直し、担い手が意欲をもって取り組むことができる果樹産地を創造する。			財源内訳	一般	2,937千円
実施内容	1 次世代果樹生産システム確立普及事業			1,928千円 (○1,928千円)		
	本県の果樹主要品目について、労働生産性を向上させた新たな生産システムを普及させるため、若手農業者や新規就農者を想定した省力技術一貫体系の実証を行う。 (1) 次世代果樹生産システム検討会 果樹生産者や県立大学、県等による検討会を設置し、新たな生産システムの構築に向けた検討会や、その普及に向けた生産者向けの研修会を開催する。 ①新技術導入と開発検討 ②モデル経営実証ほでの調査と解析(りんご、なし、ぶどう、いちじく) ③全県域での研修会の開催 (2) 省力化を基本としたモデル経営実証ほ 労働生産性を向上させた新たな生産システムを構築・普及させるため、4品目について実証ほを設置する。 ①加工専用経営モデル りんご加工専用品種「紅玉」で摘果・葉摘み・選果作業を省力化した栽培法を実証。 ②機械化対応・省力樹形モデル 将来の機械化に対応できる日本なし主枝ジョイント樹形と作業動線の直線化等による作業効率向上を実証。 ③販売形態対応型省力栽培モデル 粒ぶどう栽培に特化し摘粒作業を省いた省力栽培を実証。 ④管理作業自動化モデル 機械や施設の活用によりいちじくのかん水や施肥作業を自動化した栽培法を実証。					
実施内容	2 次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業			1,009千円 (○1,009千円)		
	これからの果樹産地を支える担い手の育成と生産基盤の強化を支援する。 (1) 若手農業者の育成 若手農業者農業者組織のネットワークづくりと組織間の連携による新たな販売体系の構築等、経営改善に向けた活動を支援する。 (2) 園地流動化と新改植の促進 県内における園地の流動化を促進するため、国事業を活用した新改植の事例を共有するなど、円滑な事業活用に向けた研修会を開催する。					

事業名	雪害を乗り越える果樹産地復興事業		担当	果樹・花き班	
事業年度	令和3～5	事業主体	県、果樹産地復旧・復興会議		
事業目的	令和2年度の豪雪により大きな被害を受けた果樹産地において、産地が衰退することのないよう、被災前よりも雪害に強く、かつ生産性の高い園地への転換を図るなど、復興に向けた取組を支援する。		財源	一般	48,587千円
			内		
			訳		
実施内容	1 復旧・復興体制整備事業		388千円（◎388千円）		
	被災した果樹産地において、若手農業者や関係団体等が一体となり、今後の復旧・復興に向けた具体的な方針や行動計画の策定等を行う取組に対して支援する。				
	(1) 主な取組				
	<ul style="list-style-type: none"> ①果樹産地復旧・復興会議の運営（横手市、湯沢市） ②果樹産地復旧・復興計画の実行および見直し 				
2 生産基盤強化事業		32,880千円（◎32,880千円）			
果樹産地の維持に向け、被災した園地の復旧や廃園抑制、共同組織を核とした防除組織体制の強化等の取組を支援する。					
(1) 主な取組					
<ul style="list-style-type: none"> ①生産量の確保に向けた支援や技術指導 <ul style="list-style-type: none"> ア 被災した園地の補改植支援 ②担い手への園地集積 <ul style="list-style-type: none"> ア 樹園地マッチング推進員による園地の流動化 イ 新たな担い手となる新規就農者を対象とした篤農家での技術向上研修の実施 ③適期防除と管理作業の省力化に向けた防除体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ア 防除作業オペレーターの育成研修 イ 高性能防除機の導入支援および園内道等の整備 					
3 雪害防止技術開発普及事業		15,128千円（◎15,128千円）			
耐雪型樹形の普及や新たな雪害回避技術の開発、スマート技術を活用した雪対策の導入を促進する。					
(1) 主な取組					
<ul style="list-style-type: none"> ①耐雪型樹形の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ア 実証ほの設置による雪害軽減技術の普及（りんご4か所、もも、ぶどう） ②新たな樹体管理技術の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ア 県産間伐材由来の支柱を有効活用した樹体管理技術（横手モデル）の開発 イ 耐雪性と省力性を兼ね備えた栽培技術の確立 ③雪に強く、生産性の高い園地づくり <ul style="list-style-type: none"> ア 雪に強いおうとうハウス・ぶどう棚への転換支援 イ 盛土式根圏制御栽培など新たな栽培法導入によるスマート果樹産地の育成 ウ スマート農機等の導入支援 					
4 克雪体制整備事業		191千円（◎191千円）			
果樹産地復旧・復興会議において、除雪・融雪計画に基づいた体制整備や労働力確保への取組を支援する。					
(1) 主な取組					
<ul style="list-style-type: none"> ①除雪・融雪計画の実行および見直し ②地域の除雪労働力確保による除雪体制の構築および除雪の実施 					

事業名	咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業			担当	果樹・花き班	
事業年度	令和4～7	事業主体	県	当初予算額	9,689 千円	
事業目的	「NAMAHAAGEダリア」「秋田りんどう」「あきた清ひめ」などの県オリジナル品種等を先導役に、地域や品目ごとの課題解決に向け、「単収向上」、「種苗安定生産」、「販売力強化」の3つの角度からアプローチを図り、全国に咲き誇る「秋田の花」日本一を目指す。			財源	一般	9,689 千円
				財源		
				財源		
				財源		
実施内容	1 単収向上による生産拡大事業			2,545千円（○2,545千円）		
	地域や品目ごとの課題解決と合わせて単収向上に向けた取組を行い、生産量の拡大と生産者の所得向上を目指す。					
	(1) ダリアの支援体制強化等による単収向上の推進 ①ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議の開催 ②育成者及びダリア栽培技術アドバイザー（5名）を核とした現地指導力の強化 ③種苗更新による産地のリフレッシュと試験ほの設置（3か所） ④刈込仕立法研修の実施 (2) 地域課題解決による単収向上 ①排水等土壌改良試験ほ（6か所）の設置 ②スプレーギク据置2度切り栽培研修等の実施					
実施内容	2 高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業			4,080千円（○4,080千円）		
	県オリジナル品種の開発や高品質で安定的な種苗生産体系の構築、現地試験等により生産拡大を図る。					
	(1) ダリア生産日本一獲得に向けた品種開発と種苗生産 ①NAMAHAAGEダリア品種開発と現地適応性試験の実施 ②母本ウイルス等検定による健全種苗生産 (2) 「秋田りんどう」の安定種苗供給対策 ①高芽対策試験ほの設置（3か所） ②新品種適応性試験ほの設置（7か所） (3) シンテッポウユリ「あきた清ひめ」の優良種苗生産体系の構築 りん片挿しからの優良種苗生産体系の構築と現地試験					
実施内容	3 全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業			3,064千円（○3,064千円）		
	「NAMAHAAGEダリア」や「秋田りんどう」、シンテッポウユリ新品種「あきた清ひめ」等の効果的なPRとブランディングにより、販売力の強化を図る。					
	(1) ダリア日本一に向けた「NAMAHAAGEダリア」のブランディング強化 ①NAMAHAAGEダリア選抜総選挙の開催（東京都大田市場） ②10周年記念ブランディング企画の実施等 (2) 宮崎県とのリレー出荷体制強化 ①生産者の栽培技術交流・検討会等 (3) 「秋田の花」の効果的なPRによる販売力強化 ①首都圏市場でのマーケティング活動 ②「秋田の花」販促パンフレット等作成					

